

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 8日現在

機関番号：30107

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520630

研究課題名（和文） 小規模事業所の海外取引に関わる実務英語の事例研究

研究課題名（英文） Case Studies of Business English in Overseas Trading by Small-Sized Companies

研究代表者

内藤 永 (NAITO HISASHI)

北海学園大学・経営学部・教授

研究者番号：80281898

研究成果の概要（和文）：小規模事業所と海外企業との間で取り交わされる電子メールや、商談会における会話は、語彙の9割が基本4,000語レベルに収まり、文法構造も非常に簡単な英語が使われている。基本的な英語力があればこれらのビジネス活動は十分に対応可能である。しかし、契約書や詰めの交渉となると、語彙も表現も難易度は大きく上がり、経験を積んだビジネスパーソンでも難しい。海外市場で成功している事業所では、若い頃に海外を経験し、コミュニケーションスキルを習得している人材を活用している。

研究成果の概要（英文）：In e-mails transacted between small-sized companies and foreign companies and also in conversation at business meetings, about 90% of the vocabulary fall into the 4,000-basic word level and grammatically simple English are used. With these basic English skills businesspersons are able to make good communication in overseas trading. However, contract documents and further negotiations are difficult to handle even for experienced businesspersons because of high level of terms and expressions. Successful companies in foreign markets make good use of human resources who have been abroad to acquire communication skills in their youth.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：ESP、ジャンル分析、実務英語、語彙分析、電子メール、タスク分析

## 1. 研究開始当初の背景

経済活動がボーダーレス化する現代社会では、中小企業までもがグローバルに事業展開することが求められている。しかし、貿易の国際標準語である英語が壁となり、グローバル化に対応できない事業所が多数存在す

ることが各種白書で明らかにされている。対策としては、事業所による英語研修の実施、あるいは高等教育機関におけるESP (English for Specific Purposes) 教育が考えられるが、そもそも実務に即した教材や教育プログラムが著しく不足しているのが現状

である。したがって、英語教育研究の課題の一つは、このような教育上のリソースを充実させることであり、その手始めに、実証的な研究に着手し、海外取引で実際に使用されている言語データを蓄積すること、実務英語のタスクや談話構造を明らかにすることである。

## 2. 研究の目的

本研究では、業務内容が比較的単純であり、商取引の一連の手続きが少数の社員に集中している小規模事業所を研究対象として、海外取引で使用される実務英語を包括的に調査し、貿易実務に最低限必要な英語を語彙・文法・タスクの観点から記述することを目的とした。

## 3. 研究の方法

小規模事業所が海外取引に際して使用する電子メールや貿易書類のデータを収集し、さらには海外業務に参与観察することを基本とした。参与観察に際しては、業務内容を包括的に把握するためのワークショップやインタビュー調査を実施した。そして、業務内容に精通した状態で、各種商談会、店舗オペレーションにおいて参与観察をした

## 4. 研究成果

(1) 小規模事業所A社において日常的に使用されている電子メールの本文に関してJACET8000を使用して語彙分析したところ、Indexは図1の通りの分布となった。基本語彙4,000語レベル(level 1 - level 4)で約9割をカバーする結果となった。

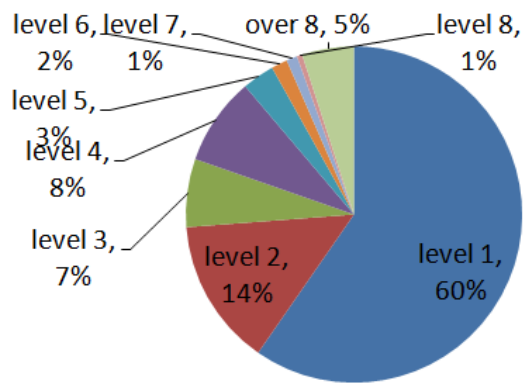


図1. A社で使う電子メール本文の語彙分析

延べ語数であるTokenで見た場合には、実に、4,000語レベルで95%に達した。インタビュー調査によると、入社間もない若い社員でも数カ月で電子メールを使用した業務に携わることができるとのことであった。

実際に使用する英文を分析すると、文法的には極めて単純な構文が使われており、複雑

な内容に関しては、写真や図を利用する、注意喚起を促す記号を使う、また、メールを何度となく往復させることで、意向を伝えていることが分かった。特に、商品の場合、メールのやり取りをする双方がその分野のことを熟知しているため、拙い表現でも通じてしまう、というのが実情である。

これは、基本語彙を十分に駆使する英作文能力がある場合に、取り扱う商品に関する多少の専門用語を覚えるだけで、電子メールの日常的なやり取りは短期間で習得可能となることを示している。

(2) 契約書など法的責任が発生する書類の場合、語彙分析をすると、4,000語レベルでは7割程度しかカバーすることができず、比較的難解な単語が並ぶ。また、独特の言い回し、法律文書に見られる特殊な文章構造などが観察される。

業務経験が長いビジネスパーソンであっても、第三者による確認が必要ということであった。やはり、法的問題と関わる文書の場合、一朝一夕には対処できず、特殊な訓練が必要となることが分かる。単に英語を学習するだけでなく、ジャンルの特徴を踏まえた英語教育が必要となる。

(3) 海外店舗の日常的なオペレーションで取り交わされる会話は、極めて単純でパターン化されている。特に、英語が外国語、あるいは第2言語として使用されるアジアの環境では、短い単文、フレーズを積み重ねることで通じてしまう。フルセンテンスで話した場合、かえって通じにくいということが起きるほどである。

しかし、従業員を管理する、新規雇用をする、法的問題を役所と交渉するなど、込み入った内容になると、求められる英語力は突然高いレベルとなる。法的問題、文化習慣、社会政策など、周辺情報も英語で入手し、その状況を踏まえて対話するとなると、それが複雑になることが容易に想像できる。インタビュー調査をすると、長年の実務経験を持つ海外駐留者であっても、英語は難しいという答えが返ってくる。

(4) 日本国内の経済を取り巻く環境の変化を受けて、海外進出を目指す企業は増えている。その際、海外商談会への出展からスタートする企業が多い。この商談会での会話は、名刺交換からスタートし、非常にパターン化されている。そのため、ある程度の準備さえすれば、一通りの売り込みは可能となる。

しかし、この研究で参与観察した食品商談会での商談成立が1割を切っていた。その背景の一つには、通り一遍の商品説明ができたとしても、商品の個性的な特徴を説明する場

面ほど、英語表現が難しく、たとえ通訳が入ったとしても、詳細が十分に伝わらない、という問題が起きてしまう。商談成立にこぎつけるには、対話を重ね、信頼関係を構築するコミュニケーションスキルが求められているようである。

(5) 海外店舗の新規開拓に成功した企業、商談会で商品輸出が決まった事業所に焦点を絞り、担当者にインタビューを重ねると、一つの共通項が浮かび上がる。若い頃に、留学、旅行など、何らかの形で海外に飛び出し、外国人とコミュニケーションを成立させた、という成功体験があることだった。積極的な対話能力を駆使して、ビジネスパートナーを見つけ、海外展開に成功していた。

ビジネス上のコミュニケーションを形だけ取り繕うには、非常に簡単な英語で済ませることができるが、本格的なビジネス展開となると、単に話ができるというだけではなく、人的ネットワークを構築するレベルの対話能力が求められることが分かった。

(6) これらの研究成果を踏まえて、本研究グループでは、商談会を前にしたビジネスパーソンへの事前講習を務めるなど、実務的な役割を担うようになっていく。また、インタビュー調査を通じて、大学生の海外インターンシップ、中小企業間の人的交流の場の創設などを求める声を多数頂戴した。今後の展開としては、これらの交流の場面で必要なコミュニケーションスキルの解明へと研究を進展させる予定である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計2件)

① Toshiyuki Sakabe, Megumi Yamada, Hiroko Miura, Hisashi Naito, Research on Linguistic Use in Both Business and Basic English through On-Site Investigations, The JACET International Convention Proceedings — The JACET 50th Commemorative International Convention, 査読無, 2011, 533-538.

② 柴田晶子、ビジネスパーソンが抱く英語の基礎力像—アンケート調査の単純集計から—、ESP Hokkaido Journal、査読有り、Vol.1、2011、1-13.

[学会発表] (計4件)

① Toshiyuki Sakabe, Megumi Yamada, Hiroko Miura, Hisashi Naito, Symposium: Research on Linguistic Use in both Business and Basic English through

On-Site Investigation, JACET The 50th Commemorative International Convention, Aug. 31<sup>st</sup>, 2011, Seinan Gakuin University, Fukuoka.

② 三浦寛子、内藤永、柴田晶子、坂部俊行、山田恵、シンポジウム：グローバル企業で使用される書類の言語学的特徴、大学英語教育学会第49回全国大会、2010年9月7日、宮城大学、仙台。

③ 柴田晶子、坂部俊行、竹村雅史、山田恵、内藤永、シンポジウム：職場における英語使用者が抱く英語基礎力像、大学英語教育学会第48回全国大会、2009年9月6日、北海学園大学、札幌。

④ 坂部俊行、柴田晶子、竹村雅史、内藤永、三浦寛子、山田恵、吉田翠、渡辺真美、商談会における英語使用の問題点、大学英語教育学会北海道支部第2回研究会、2009年8月1日、北海学園大学、札幌。

[その他]

ホームページ

[ <http://www.esp-hokkaido.org> ]

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

内藤 永 (NAITO HISASHI)  
北海学園大学・経営学部・教授  
研究者番号：80281898

### (2) 研究分担者

山田 恵 (YAMADA MEGUMI)  
北海道薬科大学・薬学部・教授  
研究者番号：40289690

柴田 晶子 (SHIBATA AKIKO)  
専修大学北海道短期大学・商経社会総合学科・教授  
研究者番号：40326559

坂部 俊行 (SAKABE TOSHIYUKI)  
北海道工業大学・空間創造学部・准教授  
研究者番号：70337062

三浦 寛子 (MIURA HIROKO)  
北海道工業大学・未来デザイン学部・准教授  
研究者番号：60347755

竹村 雅史 (TAKEMURA MASASHI)  
北星学園大学短期大学部・教授

研究者番号：60353215

渡辺 真美 (WATANABE MAMI)  
東海大学・国際文化学部・講師  
研究者番号：80382513  
(H21→H22：連携研究者)

(3)連携研究者  
( )

研究者番号：